備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	
総合計画 大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	係長　行正英仁
小項目 施策	17 情報通信	電話	0869-64-1812
事務事業名	03 地域情報拠点施設の整備事業	このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共施設・学校などを情報拠点として利用する市民 施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者
目的（何のために）	市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより市民生活の利便性向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域情報拠点施設としての公共施設・学校の機能充実と安定接続の維持

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
地域情報拠点施設の整備業務	既存施設との安定接続の維持を図る。 移転の場合は、計画やネットワーク変更の内容をヒアリングし、基幹業務系・情報系・公開系などネットワーク特性に合わせた仕様や光ファイバー工事仕様などの情報をネットワーク保守業者などと協議し、担当課へ提示する。	◎

事業費等

決算額		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費		0.01人 58	0.02人 178	0.04人 349
	事業費計		58	178	349
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（デジサポ助成金）				
	一般財源		58	178	349
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
担当課協議回数	説明	施設の移転等に関し、担当課と協議した回数		
結果指標量	回	4	3	7
対前年比	%	－	75.0%	233.3%
活動コスト	円	58,000	178,000	349,000
単位当たりコスト		14,500	59,333	49,857

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
接続トラブル発生回数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

地域情報拠点との安定接続の維持がこの事業の命題である。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	A
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	A
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：片上幼保一体型施設の建設工事がスタートしており、トラブルが発生しないように担当課との調整を行っていく。
また、既存施設の安定稼働に注力する。

総合評価

施設移転や建替に伴なうネットワーク工事等でトラブルの発生はなかったが、今後とも既存施設の安定接続を維持していくことが重要である。

総合評価：A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い　**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：既存施設の安定稼動を継続する。